



平成29年6月期 決算短信(日本基準)(非連結)

平成29年8月10日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 タウンニュース社

コード番号 2481 URL <http://www.townnews.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宇山 知成

問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 経営管理部長 (氏名) 長島 淳一

TEL 045-913-4111

定時株主総会開催予定日 平成29年9月27日

配当支払開始予定日

平成29年9月28日

有価証券報告書提出予定日 平成29年9月28日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	3,125	3.6	181	44.0	250	36.8	167	36.4
28年6月期	3,241	2.2	324	29.9	397	23.8	263	13.8

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	30.30		5.3	6.8	5.8
28年6月期	47.65		8.7	11.0	10.0

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 百万円 28年6月期 百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	3,740	3,222	86.1	583.64
28年6月期	3,611	3,099	85.8	561.39

(参考) 自己資本 29年6月期 3,222百万円 28年6月期 3,099百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	155	62	66	834
28年6月期	120	60	66	807

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期		0.00		12.00	12.00	66	25.2	2.1
29年6月期		0.00		12.00	12.00	66	39.6	2.1
30年6月期(予想)		0.00		12.00	12.00		32.1	

3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,569	4.6	152	112.1	128	2.2	83	2.9	15.07
通期	3,250	4.0	331	82.5	317	26.4	206	23.3	37.37

注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年6月期	5,575,320 株	28年6月期	5,575,320 株
期末自己株式数	29年6月期	54,686 株	28年6月期	54,686 株
期中平均株式数	29年6月期	5,520,634 株	28年6月期	5,520,634 株

決算短信は監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 財務諸表及び主な注記	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 損益計算書	7
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(表示方法の変更)	12
(追加情報)	12
(セグメント情報等)	12
(持分法損益等)	12
(1株当たり情報)	12
(重要な後発事象)	12

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度におけるわが国経済は、企業収益の回復や雇用環境の改善を背景に、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、個人消費は足踏み状態を続けており、また英国のEU離脱問題や米国新政権の政策動向などの影響により依然として不透明な状況が続いております。

当社が属するフリーペーパー業界は、デジタルメディア広告との価格競争が恒常化しており、厳しい経営環境が続いております。

このような環境のなか、当社は、当社の強みである紙面のクオリティ、すなわち地域住民の必要とする情報や街のニュース・話題を豊富に掲載し、真に地域に密着した紙面を提供することを進め、競合他社との差別化を図ることに注力いたしました。一方、営業面では発行エリア内の優良法人への営業強化を図るとともに、全社横断的な企画の提案推進、地方創生をテーマに行政等への提案の拡大、プロモーション事業へのアプローチを軸とする新たなビジネスモデルの構築などを模索してまいりました。Web関連では、「Web版タウンニュース」「政治の村」のほか、地域イベント情報サイト「RareA(レアリア)」の一層の展開強化や「メール版タウンニュース」の配信サービス開始、キュレーションサイトなどへの記事配信のスタートなど、デジタルメディア事業にも積極的に取り組んでまいりました。

また、発行版の統合による効率化や実態に即した発行部数の見直し、店舗・施設への紙面配架の強化など、読者ニーズや社会環境の変化に対する各種経営施策も進めてまいりました。

しかしながら、地域経済の状況は厳しく、当社の主要顧客である個人事業主や中小企業からの広告受注が減少したことにより、当事業年度の売上高は前事業年度を下回りました。

利益面では、売上原価や販売費及び一般管理費の削減等に努めましたが、制度変更に伴う退職給付引当金の大幅な増加等もあり、営業利益、経常利益、当期純利益ともに、前事業年度を下回ることとなりました。

以上の結果、当事業年度の業績は、売上高3,125百万円(前期比3.6%減)、営業利益181百万円(前期比44.0%減)、経常利益250百万円(前期比36.8%減)、当期純利益167百万円(前期比36.4%減)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当事業年度末の資産合計につきましては、前事業年度末に比べ128百万円増加し3,740百万円(前年同期比3.6%増)となりました。これは主に、現金及び預金が182百万円、建物が19百万円、投資有価証券が21百万円、固定資産の繰延税金資産が25百万円減少したものの、有価証券が300百万円、流動資産の繰延税金資産が26百万円、建設仮勘定が60百万円、長期預金が12百万円増加したことによるものであります。

(負債)

負債合計につきましては、前事業年度末に比べ5百万円増加し、518百万円(前年同期比1.1%増)となりました。これは主に、長期未払金が81百万円減少したものの、未払金が76百万円、退職給付引当金が27百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計につきましては、前事業年度末に比べ122百万円増加し、3,222百万円(前年同期比4.0%増)となりました。これは主に、利益剰余金が101百万円、その他有価証券評価差額金が21百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べ26百万円増加し、834百万円となりました。

当事業年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、155百万円(前年同期比35百万円増)となりました。これは主に、税引前当期純利益(248百万円)、減価償却費(39百万円)、退職給付引当金(27百万円)等の増加要因が、不動産賃貸料(16百万円)、投資有価証券売却益(39百万円)、その他の流動負債の減少額(11百万円)、法人税等の支払額(94百万円)等の減少要因を上回ったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果支出された資金は、62百万円となりました。(前年同期は60百万円の収入)これは主に、定期預金の預入による支出(152百万円)、有形固定資産の取得による支出(72百万円)、投資有価証券の取得による支出(274百万円)等の要因が、定期預金の払戻による収入(50百万円)、投資有価証券の売却による収入(367百万円)等の要因を上回ったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、66百万円(前年同期と同額)となりました。
これは、配当金の支払額であります。

なお、当社のキャッシュ・フロー指標は以下のとおりであります。

	平成25年6月期 期 末	平成26年6月期 期 末	平成27年6月期 期 末	平成28年6月期 期 末	平成29年6月期 期 末
自己資本比率 (%)	80.1	81.8	81.8	85.8	86.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	65.5	71.1	80.5	56.2	63.0
キャッシュ・フロー対有利子 負債比率 (年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・ レシオ(倍)	—	—	—	—	—

自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ；キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

次期のタウンニュース紙の発行につきましては、引き続き既存発行地区版の深耕を進め、特に顧客との接触件数の増加を図り、地域住民の身近なニュースや生活情報を豊富に掲載し、競合他紙との差別化を一層図ってまいります。また、一昨年創刊しました「八王子版」に関しましては早期の毎週発行化を目指し、あわせて新規創刊に向けた準備を進めます。

さらにWeb事業につきましては、「Web版タウンニュース」「政治の村」「RareA」における広告販売を一層強化するとともに「メール版タウンニュース」の読者拡大、キュレーションサイトなどへの記事提供を推進してまいります。

以上の施策により、次期の業績は、売上高3,250百万円、営業利益331百万円、経常利益317百万円、当期純利益206百万円を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき財務諸表を作成しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,524,218	1,341,319
受取手形	—	157
売掛金	239,024	247,682
有価証券	—	300,000
仕掛品	3,793	325
前払費用	16,506	12,866
繰延税金資産	15,012	41,098
その他	18,216	16,113
貸倒引当金	△1,912	△2,230
流動資産合計	1,814,859	1,957,333
固定資産		
有形固定資産		
建物	572,877	563,256
減価償却累計額	△193,919	△204,209
建物(純額)	378,958	359,047
構築物	12,521	12,521
減価償却累計額	△10,468	△10,811
構築物(純額)	2,052	1,709
機械及び装置	5,310	5,310
減価償却累計額	△5,309	△5,309
機械及び装置(純額)	0	0
車両運搬具	29,877	36,966
減価償却累計額	△23,347	△28,453
車両運搬具(純額)	6,529	8,513
工具、器具及び備品	117,197	114,389
減価償却累計額	△89,035	△88,987
工具、器具及び備品(純額)	28,161	25,401
土地	381,747	381,747
建設仮勘定	—	60,000
有形固定資産合計	797,449	836,419
無形固定資産		
ソフトウェア	22,248	18,596
その他	4,176	3,681
無形固定資産合計	26,424	22,278

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
投資その他の資産		
投資有価証券	432,790	411,472
関係会社株式	15,000	15,000
出資金	16	16
長期前払費用	10,831	12,936
繰延税金資産	61,743	36,055
投資不動産	356,342	356,342
減価償却累計額	△52,648	△59,186
投資不動産(純額)	303,693	297,156
差入保証金	6,979	6,234
保険積立金	98,481	89,414
長期預金	36,000	48,011
破産更生債権等	3,206	4,907
その他	7,500	7,203
貸倒引当金	△3,197	△4,331
投資その他の資産合計	973,046	924,076
固定資産合計	1,796,921	1,782,774
資産合計	3,611,780	3,740,108

(単位:千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	73,906	67,518
未払金	31,291	107,552
未払費用	79,333	76,539
未払法人税等	42,472	46,153
未払消費税等	21,665	17,680
前受金	26,075	18,793
預り金	30,454	29,675
賞与引当金	23,139	23,696
その他	643	822
流動負債合計	328,981	388,431
固定負債		
長期未払金	95,390	13,500
退職給付引当金	77,903	105,844
その他	10,280	10,280
固定負債合計	183,573	129,624
負債合計	512,555	518,056
純資産の部		
株主資本		
資本金	501,375	501,375
資本剰余金		
資本準備金	481,670	481,670
資本剰余金合計	481,670	481,670
利益剰余金		
利益準備金	36,862	36,862
その他利益剰余金		
別途積立金	1,500,000	1,500,000
繰越利益剰余金	612,994	714,000
利益剰余金合計	2,149,856	2,250,862
自己株式	△14,449	△14,449
株主資本合計	3,118,453	3,219,459
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△19,227	2,592
評価・換算差額等合計	△19,227	2,592
純資産合計	3,099,225	3,222,051
負債純資産合計	3,611,780	3,740,108

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
売上高		
売上高合計	3,241,355	3,125,785
売上原価		
売上原価合計	1,246,344	1,249,942
売上総利益	1,995,010	1,875,842
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	△667	2,416
役員報酬	119,174	126,254
給料及び手当	807,208	789,840
賞与	142,531	140,103
賞与引当金繰入額	19,233	19,563
退職給付費用	32,456	60,486
法定福利費	154,661	152,091
福利厚生費	23,963	23,811
減価償却費	36,187	34,288
地代家賃	62,601	61,122
その他	272,676	283,948
販売費及び一般管理費合計	1,670,027	1,693,928
営業利益	324,982	181,914
営業外収益		
受取利息	428	170
有価証券利息	39	150
投資有価証券売却益	39,010	39,678
不動産賃貸料	21,780	21,780
受取配当金	5,866	8,748
その他	13,179	6,345
営業外収益合計	80,304	76,874
営業外費用		
不動産賃貸費用	6,678	6,537
支払手数料	1,326	1,323
営業外費用合計	8,005	7,861
経常利益	397,281	250,927
特別利益		
固定資産売却益	7	-
特別利益合計	7	-
特別損失		
固定資産売却損	22	-
固定資産除却損	904	165
減損損失	-	2,600
特別損失合計	927	2,765
税引前当期純利益	396,361	248,162
法人税、住民税及び事業税	120,237	91,011
法人税等調整額	13,093	△10,102
法人税等合計	133,330	80,908
当期純利益	263,031	167,253

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※2	430,275	34.4	423,452	33.9
II 労務費		232,719	18.6	243,939	19.6
III 経費		587,099	47.0	579,082	46.5
当期総製造費用		1,250,093	100.0	1,246,474	100.0
期首仕掛品たな卸高		44		3,793	
合計		1,250,138		1,250,268	
期末仕掛品たな卸高		3,793		325	
売上原価		1,246,344		1,249,942	

(脚注)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。	1. 原価計算の方法 実際個別原価計算を採用しております。
※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。	※2. 経費の主な内訳は、次のとおりです。
外注費 569,370千円	外注費 562,136千円
減価償却費 6,724千円	減価償却費 5,167千円

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,000,000	916,210	1,953,073
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						263,031	263,031
別途積立金の積立					500,000	△500,000	—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	500,000	△303,216	196,783
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	612,994	2,149,856

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	2,921,670	23,602	23,602	2,945,272
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		263,031			263,031
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			△42,830	△42,830	△42,830
当期変動額合計	—	196,783	△42,830	△42,830	153,953
当期末残高	△14,449	3,118,453	△19,227	△19,227	3,099,225

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	612,994	2,149,856
当期変動額							
剰余金の配当						△66,247	△66,247
当期純利益						167,253	167,253
別途積立金の積立							—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	101,005	101,005
当期末残高	501,375	481,670	481,670	36,862	1,500,000	714,000	2,250,862

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△14,449	3,118,453	△19,227	△19,227	3,099,225
当期変動額					
剰余金の配当		△66,247			△66,247
当期純利益		167,253			167,253
別途積立金の積立		—			—
株主資本以外の項目 の当期変動額(純 額)			21,820	21,820	21,820
当期変動額合計		101,005	21,820	21,820	122,826
当期末残高	△14,449	3,219,459	2,592	2,592	3,222,051

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	396,361	248,162
減価償却費	42,462	39,455
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△4,186	1,452
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,936	556
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△9,800	27,940
受取利息及び受取配当金	△6,295	△8,919
有価証券利息	△39	△150
固定資産除却損	904	165
固定資産売却損益(△は益)	15	-
減損損失	-	2,600
雑収入	-	△107
不動産賃貸料	△16,000	△16,000
不動産賃貸費用	6,678	6,537
投資有価証券売却損益(△は益)	△39,010	△39,678
売上債権の増減額(△は増加)	△6,921	△8,815
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,748	3,467
仕入債務の増減額(△は減少)	5,250	△6,387
その他の流動資産の増減額(△は増加)	5,902	2,220
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△54,248	△11,248
小計	315,388	241,253
利息及び配当金の受取額	6,344	9,126
法人税等の支払額	△201,121	△94,472
営業活動によるキャッシュ・フロー	120,611	155,906
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△162,544	△152,135
定期預金の払戻による収入	494,611	50,000
有形固定資産の取得による支出	△10,822	△72,647
無形固定資産の取得による支出	△14,104	△5,945
有形固定資産の売却による収入	60	-
投資有価証券の取得による支出	△513,554	△274,479
投資有価証券の売却による収入	248,224	367,001
投資不動産の賃貸による収入	16,000	16,000
保険積立金の払戻による収入	14,078	18,779
その他	△11,314	△9,255
投資活動によるキャッシュ・フロー	60,633	△62,682
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△66,247	△66,247
財務活動によるキャッシュ・フロー	△66,247	△66,247
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	114,997	26,976
現金及び現金同等物の期首残高	692,718	807,715
現金及び現金同等物の期末残高	807,715	834,692

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「受取配当金」は営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替を行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた19,045千円は、「受取配当金」5,866千円、「その他」13,179千円として組み替えております。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当事業年度から適用しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、タウンニュース事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(持分法損益等)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)		当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	
1株当たり純資産額	561.39円	1株当たり純資産額	583.64円
1株当たり当期純利益	47.65円	1株当たり当期純利益	30.30円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎

	前事業年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	263,031	167,253
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	263,031	167,253
期中平均株式数(株)	5,520,634	5,520,634

(重要な後発事象)

該当事項はありません。